

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 英壽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部部长

(氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	9,358	△3.4	△116	—	△99	—	△109	—
22年2月期第2四半期	9,691	—	△48	—	△43	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△12.75	—
22年2月期第2四半期	△13.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	11,800	5,079	43.0	593.76
22年2月期	11,101	5,275	47.5	616.94

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 5,076百万円 22年2月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,544	0.7	592	86.5	617	78.2	170	10.0	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 9,550,888株 22年2月期 9,550,888株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,000,590株 22年2月期 1,000,590株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 8,550,298株 22年2月期2Q 8,550,298株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】.....	7
【第2四半期連結会計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加などにより緩やかに景気持ち直しの動きは見られたものの、欧州諸国の金融不安、円高による企業業績の伸び悩み、厳しい雇用環境による個人消費の低迷が続き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、少子化や経済不況の中、集客力を上げるために、価格戦略の導入、対象生徒の年齢層拡大、個別指導の導入などサービスラインの増強を図る他塾も増えております。また、最近では業界内におけるM&Aや業務提携も顕著となり、業界関連図はますます複雑化し、他社との競争はより激しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループでは、多様化する学習・進学ニーズの変化に対応し、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供する教育システム「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）を推進しております。この学びMAXにおいて、得意科目は集団授業で一層強化し、苦手科目は個別指導で基礎力を養成し、学校の定期試験前には映像授業で効率良く復習を行うなど、生徒の講座活用の幅は広がっております。

新たな教室展開としましては、既存の市進学院本八幡教室（千葉県市川市）、柏教室（千葉県柏市）内に個別指導塾の個太郎塾を併設し、夏期講習からは市進学院王子教室（学びMAX対応教室、東京都北区）を開校いたしました。個太郎塾の一般FC教室も新たに3教室加わり、地域教育サービスの向上に努めております。

また、市進ウイングネット（受験を目的とする映像授業）やベーシックウイング（学校の教科書に対応した映像授業）の全国加盟教室数は予定通り順調に増加しており、個別指導のFC個太郎塾もさらに加盟教室を増やすべく営業活動の強化を図っております。

さらに、「キッズフィールド（親子日帰り体験プログラム）」や速読講座など受験だけではない幅広い教育ニーズに対応するための新商品の研究開発にも着手しております。

ここ数年来、業界全体の傾向として集団授業の生徒数は減少傾向にあり、当社グループにおきましても当第2四半期連結累計期間における集団授業売上高は7,168百万円（前年同四半期比8.3%減）と厳しい状態が続いております。一方、学びMAX推進の効果により、映像授業・個別授業の生徒数は、グループ内、加盟教室ともに順調に増加しており、個別授業売上高は1,379百万円（前年同四半期比11.5%増加）、映像授業売上高683百万円（前年同四半期比34.6%増）、その他127百万円（前年同四半期比0.4%増）となりましたが、現段階におきましては、集団授業生徒数の減少をカバーするには至っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,358百万円（前年同四半期売上高9,691百万円）となりましたが、経費削減にも積極的に取り組み、広告宣伝費や人件費ばかりでなく印刷費や用品費などの細かな経費削減もさらに進めたため、営業損失は116百万円（前年同四半期営業損失48百万円）、経常損失は99百万円（前年同四半期経常損失43百万円）となりました。また、減損損失などの特別損失が減少したことなどにより、四半期純損失は109百万円（前年同四半期純損失113百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,800百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,720百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。主な要因としては、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,079百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.0%（前連結会計年度比4.5ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は593円76銭（前連結会計年度比23円18銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,303百万円（前年同四半期比130百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは827百万円の収入（前年同四半期比468百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは134百万円の支出（前年同四半期比40百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは417百万円の支出（前年同四半期比11百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月16日付けで公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は6社であります。

②表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツ」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツ」は57,508千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツの制作による支出」は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツの制作による支出」は62,197千円であります。

(3) 追加情報

連結納税の適用

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440,703	3,265,544
受取手形及び売掛金	60,372	2,356
有価証券	37,216	37,200
商品及び製品	167,099	125,456
仕掛品	17,139	—
原材料及び貯蔵品	11,186	9,468
その他	1,279,573	973,818
貸倒引当金	△20,319	△18,677
流動資産合計	4,992,971	4,395,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,031	1,386,301
その他（純額）	974,626	956,540
有形固定資産合計	2,327,657	2,342,842
無形固定資産		
のれん	142,218	—
映像授業コンテンツ	126,710	101,714
その他	248,266	239,060
無形固定資産合計	517,194	340,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,813,290	2,807,638
その他	1,149,002	1,214,941
投資その他の資産合計	3,962,293	4,022,579
固定資産合計	6,807,145	6,706,196
資産合計	11,800,117	11,101,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,985	199,250
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	453,951	377,539
未払金及び未払費用	1,200,431	1,067,173
未払法人税等	82,345	183,515
前受金	797,693	593,563
賞与引当金	416,194	398,293
その他	343,084	341,888
流動負債合計	3,958,684	3,161,223
固定負債		
長期借入金	1,213,025	865,676
退職給付引当金	1,083,934	1,012,135
役員退職慰労引当金	—	458,560
その他	464,538	328,763
固定負債合計	2,761,497	2,665,134
負債合計	6,720,182	5,826,358

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,322,709	3,517,256
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,463,529	5,658,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,728	892
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計	△386,691	△383,070
新株予約権	3,096	—
純資産合計	5,079,934	5,275,005
負債純資産合計	11,800,117	11,101,363

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	9,691,662	9,358,674
売上原価	8,380,494	8,018,507
売上総利益	1,311,168	1,340,167
販売費及び一般管理費	1,359,599	1,456,503
営業損失(△)	△48,430	△116,335
営業外収益		
受取利息	5,400	4,195
雑収入	16,859	32,820
営業外収益合計	22,259	37,016
営業外費用		
支払利息	16,771	18,706
雑損失	340	1,322
営業外費用合計	17,111	20,029
経常損失(△)	△43,282	△99,349
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	—
特別利益合計	6,242	—
特別損失		
固定資産除却損	32,170	37,592
減損損失	43,826	9,890
特別損失合計	75,997	47,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,037	△146,831
法人税、住民税及び事業税	46,468	83,419
法人税等調整額	△45,765	△121,208
法人税等合計	702	△37,788
四半期純損失(△)	△113,740	△109,043

【第2四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）
売上高	5,589,181	5,522,725
売上原価	4,279,749	4,158,620
売上総利益	1,309,431	1,364,104
販売費及び一般管理費	593,697	751,327
営業利益	715,734	612,776
営業外収益		
受取利息	2,839	2,152
受取事務手数料	—	4,816
雑収入	8,053	8,426
営業外収益合計	10,893	15,395
営業外費用		
支払利息	9,084	10,708
雑損失	173	664
営業外費用合計	9,258	11,372
経常利益	717,369	616,798
特別損失		
固定資産除却損	23,946	30,839
減損損失	42,616	9,890
特別損失合計	66,562	40,729
税金等調整前四半期純利益	650,807	576,069
法人税、住民税及び事業税	17,600	71,524
法人税等調整額	251,648	238,082
法人税等合計	269,249	309,606
四半期純利益	381,558	266,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,037	△146,831
減価償却費	171,806	181,446
減損損失	43,826	9,890
のれん償却額	—	7,485
差入保証金償却額	1,388	957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,512	1,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,708	7,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,747	71,798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△458,560
受取利息及び受取配当金	△6,219	△6,782
支払利息	16,771	18,706
固定資産除却損	32,170	37,592
原状回復費戻入益	△6,242	—
売上債権の増減額(△は増加)	△86,443	△50,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,497	△46,650
仕入債務の増減額(△は減少)	23,754	△141,704
未払金の増減額(△は減少)	△137,400	△1,641
前受金の増減額(△は減少)	258,240	195,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,148	118,706
その他	33,776	57,234
小計	335,594	△144,772
利息及び配当金の受取額	3,139	4,865
利息の支払額	△17,518	△19,690
法人税等の支払額	△127,813	△162,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,401	△322,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	47,653	99,724
有形固定資産の取得による支出	△179,303	△111,417
映像授業コンテンツの制作による支出	—	△39,055
投資有価証券の取得による支出	△52,251	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△228,888
長期貸付けによる支出	△2,380	△1,620
長期貸付金の回収による収入	3,005	2,368
敷金及び保証金の差入による支出	△11,280	△51,304
敷金及び保証金の回収による収入	55,138	48,194
その他	△70,706	△16,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,123	△298,532

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	600,000
長期借入れによる収入	250,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△210,308	△216,239
配当金の支払額	△84,642	△84,845
リース債務の返済による支出	△9,015	△43,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,034	895,441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529,312	274,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,052	2,028,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,364	2,303,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループは、教育の分野において、小中学生及び大学受験生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループには、在外子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

当社グループには、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。